http://www.jwn.ne.jp/chunichi/saigai/

毎月1日は東海地震特集

備える その43「災害報道」

「災害報道を現場から考える」をテーマに、メディア総合研究所は２月半ば、東京都内で新聞、テレビ、ラジオの担当者を集め、シンポジウムを開いた。発言者の要旨とともに、東海地震を抱える地元放送局の取り組みを見てみる。（社会部・加藤寛太、芦原千晶）

災害に強い地元局"発信"

東海地震に備える愛知県内のテレビ、ラジオ局の取り組みはどうなっているのか。

NHK名古屋「震度4で局員集合」

災害対策基本法で定められた指定公共機関のNHK名古屋放送局は、緊急・災害報道に強い態勢づくりに力点を置く。「震度4以上の地震が起これば、呼び出さなくても局員は集まる」と藤本真人ニュースデスク。放送局の徒歩圏内に緊急報道用の宿舎も用意、局員が駆けつけられるよう準備している。震度6弱以上の地震が起きれば、通常番組を止めて、緊急災害報道を始める。二十四時間録画している局内の映像を揺れ始めた瞬間から放送したりする。特集番組だけでなく、日々のニュースや情報番組でも手厚く防災に関する放送を心掛ける。同デスクは「啓発というと偉そうだが、緊急放送ができる体制と両輪で進めていくことが大事だ」と言う。

CBC震度6弱で特別番組

東京キー局からの映像を受ける民放にとって、どの程度の地震で通常番組を打ち切り、特別番組に切り替えるかの判断は重くなる。

CBCテレビは、東海地方で震度6弱以上を観測した場合は、直ちに特別番組に入る。同ラジオも発生当初はテレビの音声を流し、体制が整い次第、独自の放送を組み入れていく。大地震が発生した場合の初動を四十㌻にまとめたマニュアルがあり、記者やカメラマン、アナウンサーなど職種ごとに役割分担を決めている。各職種ごとにいる泊まり勤務者は地震発生を想定した訓練を基本的に毎日、行っている。

同局もNHK同様、防災番組を重視。阪神大震災があった一月や防災の日の九月を中心に特集番組を組む。報道部の松波啓三課長は「防災放送が繰り返し目や耳から入ることで、視聴者らが備えを始めるきっかけにしてほしい」と語る。

東海テレビは、四月から始まる携帯電話やカーナビなど移動端末向け地上デジタル放送「ワンセグ」の、災害報道での活用を検討している。iモードやEZウェブなど通信利用の携帯電話インターネット接続サービスは地震発生時、アクセスが集中すると、見られなくなるおそれがあるが、ワンセグは放送なので、ふくそうすることなく受信することが可能だ。映像だけでなくデータも放送可能で、市町村ごとの被害状況などきめ細かい情報を送ることもできる。

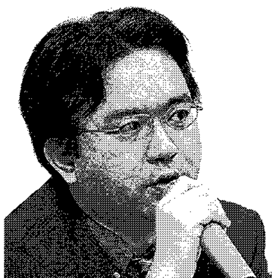
名古屋市のコミュニティーFM「シャナナ」。視聴区域が被害に見舞われた二〇〇〇年九月の東海豪雨の際は行政からの情報提供がなかった。リスナーから届けられる道路の状況などを基にして情報を放送した。その後、名古屋市中村区役所と協定を結んだ。今後の災害にあたっては情報提供を受けることになった。

愛知県岡崎市にあるコミュニティーFM「おかざき」は、局内が不在でも、外部から電話で放送を始められる「緊急電話放送装置」を備える。地震時には、通常番組に割り込む形で、局外から緊急放送が可能だ。

「現場から考える」シンポ

情報もライフライン

神戸新聞社会部記者 石崎勝伸氏



入社三年目で阪神大震災が発生し翌日から被災現場へ。遺体安置所の中学の教室にはかんおけがずらっと並び、遺族と一緒に泣くことしかできなかった。神戸は永遠に悲しみに暮れると思った。

そんな状況で何を伝えるべきか。まずは被災者への取材は負担以外の何ものでもなく、「自分は役立たず」と肝に銘じたい。報道の必要性やメディアの役割を振りかざしても、家族を失い悲しむ人の前では無力だ。

一方で、被災者のメディアへの期待は大きい。情報もライフラインの一つで、避難所では新聞が読まれ、テレビにくぎ付けにもなる。また、被災地外への情報発信で救援チームや義援金、物資が被災地に来る。災害報道が被災者生活再建支援法の成立、コミュニティーを生かした仮設住宅の入居などに結びついた例もある。しかしこれも語ってくれた人がいたからこそ。生の言葉をどう社会に訴えるかが大切だ。

復興はしばしば数字や経済で語られる。復興住宅の整備、神戸空港開港と、表面的な傷あとが見えにくくなっているが、家族を失った悲しみが十年で節目になるわけがない。数字で語られる復興と現実との乖離（かいり）。真の復興を探っていくのも使命だ。

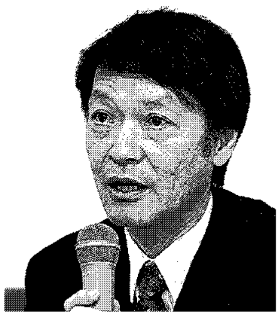
新潟県中越地震では阪神大震災の被災者が自分たちの経験を生かそうと積極的に語り、行動した。他の被災地に役立てることが喜び、心の復興につながることもあった。

心の傷や寂しさを和らげた人が増えることが復興ではないか。いつまで震災報道してるのかという声もあるが、東海、東南海と巨大地震が待ちかまえる中、災害報道を追っていきたい。

（1969年生まれ。92年に入社。阪神大震災を機に社会部配属になり、震災、医療問題などに取り組む）

中山間地防災に不安

南日本放送報道制作担当局長 陶山賢治氏



鹿児島は梅雨末期の集中豪雨や台風などに襲われる。民放は県庁所在地、すなわち都市部に拠点を置いており、離島や中山間地での被災が想像できない危険性を抱えている。想像力をどれだけ鍛えていくか。

というのも中山間地の地域防災力は急激に低下しているからだ。高齢で単身世帯が多く、自主防災組織は名ばかりで機能しない。市町村合併で役場が遠くなり、防災関係者が地域を把握できなくなっている。

鹿児島の災害報道は、一九九三年夏の記録的豪雨で鹿児島市内で死者・行方不明四十九人を出した鹿児島八・六豪雨災害での経験が教訓になっている。地域の住民の命や生活、財産を守ろうと、気象防災に強いMBCウェザーセンターを新設。六人の気象予報士をそろえた。梅雨前線の停滞、台風時に気象検討会を頻繁に開きながら報道、情報提供の方向を決めていく。

地域連携によるライフラインマスコミ研究会も始まった。県内のNHK、FM、民放局とJR、電力、NTT、ガスなどで構成し、相互に訓練や勉強会をしたり、非常時の情報共有を目指したり。ただ担当者の引き継ぎなどがうまくいかず休眠状態になっており、継続が課題となっている。NHKと民放局の間で防災シンポを開いたり、災害時に各局が地区や言語ごとに放送を切り分けたりする訓練もしている。

マスメディアが災害時に何をできるか。何より優先すべきは命で、災害報道は枠を超えて公益性を貫くしかない。このことは経営者も含め全社員が認識すべきだ。さらに日常的に防災報道にも取り組む必要がある。

（1949年生まれ。読売新聞記者を経て96年に同放送へ。雲仙・普賢岳や鹿児島県北西部地震などの取材を経験）

組織の壁超え連携を

FM雪国放送局長 山本安幸氏

新潟県中越地震では自宅も全壊し、九日目にやっと帰れた。自分の家が壊れて家族がけがした時に仕事と家族のどっちを選ぶか。災害現場ではそんな選択がすぐやってくる。報道できない場合を想定する必要もある。

中越地震は会議の直後に発生、外の様子を見ながら「火を止めて」と何度もリスナーに呼び掛けた。震災直後には情報がまるで入ってこず、注意喚起とこれまでの経験しか言えなかった。リスナーになじみのパーソナリティーの声で必要な情報を繰り返し言い続けることが大事だった。二、三日たつと、ラジオを活用しようとリスナーの声が多く寄せられるようになった。

忘れられないリスナーの声がある。阪神大震災の経験者は「助け合うことは大事だけれど、以前の生活を再建するには大きなパワーがいる。今あんまり頑張りすぎず、少しでいいから心に余裕を持って頼れるところは頼って」と言ってくれた。

コミュニティーFMは一対一の放送に最適で、局地的な災害報道に向いている。音楽がいかにリスナーの心に効果があったかも知った。他地域の情報は、他のコミュニティーFMや県域放送との連携で得た。これには普段のアナウンサー同士のコミュニケーションが役立ったと思う。

その後、新潟県内の九局で災害放送の相互支援協定を締結した。局の相互支援体制や被災後二、三週間の人的支援、機材と技術協力などを取り決めている。

この一、二年でコミュニティーFM局は全国で二百を超えるだろうが、その連携は欠かせない。各メディアが組織の壁を取っ払い、情報を共有して備えたい。

（1946年生まれ。新潟総合テレビなどを経て98年の開局時にエフエム雪国に入社。新潟県中越地震の一連の報道活動で各賞受賞）

堤防決壊現場近くでは半年がたっても復旧が進んでいない＝米ルイジアナ州ニューオーリンズで

「カトリーナ」半年

地元メディアはどう報じたか

ラジオ15局が共同放送

米国南部を襲った昨年八月末の超大型ハリケーン「カトリーナ」から半年。甚大な被害を出した米ルイジアナ州ニューオーリンズは、風水害の傷跡が今なお生々しかった。地元メディアがハリケーン報道で示した気概を見た。（編集委員・竹村純市郎、写真も）

リスナーと双方向 生活情報を細かく

ラジオが災害直後の被災者にとって一番の情報源になることは、阪神大震災でも明らかになっている。ニューオーリンズのラジオ局WWL—AMはリスナーと双方向に情報交換し、安全な避難路はどこか、どこにリカバリーセンター（復旧案内所）が設けられたかなどの細かい生活情報を流した。また、水かさが増して屋根裏部屋からかけてくる電話をライブで流し、救助につなげた。

地元ラジオ局が共同して被災地の取材に当たったことも特筆できる。WWLはライバル関係のクリア・チャンネルと手を結び、襲来の四日後から共同取材、放送を始めた。最終的には十五局が参加することになった。この共同放送は二カ月続いたという。

新聞の発行を断念 ウェブサイト掲載

二十七万部の地元紙タイムズ・ピキューンは、当初三日間、浸水のため新聞発行を断念した。ピーター・コバック編集局次長は「ニューオーリンズの人口四十八万人の九割が避難した状況では無理して印刷する意味がないと判断した。その間はインターネットのウェブサイトに掲載した」と説明した。とはいえ、自転車やカヌーを使った決死の取材は地元紙の真価を十分に発揮したものだった。

「月曜日（カトリーナが上陸した八月二十九日）の午後、風は収まってテレビはニューオーリンズの被害は意外に少ないと伝えていたが、その時点でわれわれは既に堤防の決壊を確認しサイトに載せていた」。連邦緊急事態管理局（FEMA）が立ち入り禁止とした水没地域から、取り残された住民自身のリポートをサイトに掲載し、アクセスは飛躍的に伸びた。

高台に中継タワー 放送続行のTV局

コバック局次長は「南北戦争以来初めて」という新聞が発行できなかったことの反省も語った。「予想を超えたハリケーンだったとはいえ準備が足りなかった」。一方で、強風と浸水のため放送を中断するニューオーリンズの地元テレビ局が相次いだ中、唯一、放送を続けたのが三大ネットワークCBS系の地元テレビ局WWLだ。

「一九九八年のハリケーンを契機に新しい中継タワーを高台に設置していた」とサンディ・ブレランド氏（ディレクター）は説明する。タワー付設のスタジオと、事前に建物の使用契約をしていたルイジアナ州の州都バトンルージュにある州立大学の教室を活用した。「重要なことは事前に準備することだ。起こってから動いていたのでは間に合わない」

ルイジアナ州の東隣のミシシッピ州ビロクシの地元紙サン・ヘラルドは、この地域で亡くなった百七十七人について一人一人のメモリアル記事を毎週載せ続け、つい最近、その連載を終えたところだ。

襲来後一週間分の新聞を見ると、見渡す限りの現場を歩いて集めた悲しみの記事と写真に圧倒される。サン・ヘラルドの発行部数は五万部、親会社のナイトリッダー社から応援部隊が派遣されたとはいえ見事な紙面作りだ。米国地方紙の底力を見た思いがした。

© 中日新聞社 無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています。